

令和2年度牟岐町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当経費	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	KPI
1	手作りマスク制作事業	保育園児・小学生・中学生・高生 生・75歳以上の高齢者にマスクを送付	805,776	805,000	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6.12	R2.9.30	②マスク代、送料 ③マスク(小)98人×250円=24,500円 (中)131人×400円=58,950円 (大)1275人×500円=637,500円 送料 73円×1162件=84,826円	マスクが不足時に町民に手作りマスクの配布を行い、感染症予防に繋がった。	健康生活課	
2	必需物品供給事業	牟岐町全世帯にハンドソープを送付	1,427,978	1,427,000	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6.12	R3.1.21	ハンドソープ2,020世帯×594円×1.1=1,319,868円 ラベル・箱等消耗品 61,190円、送料 46,920円	全世帯にハンドソープを配布した事により、一段と感染症予防の意識が高まり感染を抑制する事が出来た。	健康生活課	
3	避難所感染予防対策	避難所での感染機会を削減するため、避難所の感染予防購入費	10,430,750	10,430,000	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.18	R3.12.31	キャンプ用テント 14,300円×300張=4,290,000円 キャンプ用アルミベッド 7,700円×500台=3,850,000円 防護服 2,750円×280着(20人×14日間)=770,000円 繰越事業分 屋外用長机 22,935円×50台=1,146,750円 屋外用椅子 7,480円×50脚=374,000円	指定避難所等において感染症予防の備蓄資機材等を新たに整備することにより、避難所における新型コロナウイルス感染のリスク低減が図られ、町民の安全・安心につなげることができる。	総務課	
4	投票用紙読取分類機購入	投票用紙読取分類機を購入し、感染症対策のために開票所の人員配置を見直し、少人数体制で開票を実施する。 投票用紙読取分類機購入費(備品購入費)	5,280,000	5,280,000	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.18	R3.3.31	投票用紙読取分類機本体1台、制御用パソコン1台、増設スタッカー1台、各種ソフトウェア一式、サーマルプリンター1台、収納・設置台用アルミトランク2台 合計金額:5,280,000円 牟岐町選挙管理委員会	開票事務の効率が向上したことで、事務従事者人数を削減し、感染リスクの低減を図ることができた。	総務課	
5	保育園感染予防対策	保育園での感染機会を削減するため備品消耗品購入	1,251,800	1,251,000	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.18	R3.3.31	おもちゃ殺菌庫3台 482,900円(税込) お昼寝ベッド50台・収納ワゴン4台768,900円(税込) 合計 1,251,800円	おもちゃ殺菌庫は園内各棟に配置し、おひるねベッドは2歳児以上が各1台使用し、感染リスクの低減を図ることができた。	住民福祉課	
No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当経費	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	KPI

6	感染拡大防止設備等支援事業	店舗の顧客空間でのコロナ感染拡大防止対策（換気設備、間仕切り、飛沫シート）の経費の一部を補助する。 補助金を交付。対象は町内に本店がある町内本店、町内事業所（補助率100%、上限50万円、下限15万円） 町外に本店がある町内事業所、町内に本店がある町外事業所（補助率100%、上限25万円、下限10万円）	24,694,000	24,691,000	1-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4.1	R4.3.31	コロナ感染症拡大防止対策への助成 令和2年度分23,451,000円、繰越事業分1,243,000円	町内80事業者へ感染症防止対策の経費の一部を助成し、町民が安心して買い物ができる環境の整備につながり、効果があった。	産業課	
7	海の総合文化センター空調更新	空調設備更新 新型コロナウイルス感染症対策として換気設備充実と、それに伴う空調設備更新のため。	46,123,000	46,120,000	1-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.18	R4.3.31	設計管理費6,413,000円、工事費39,710,000円	空気の換気、循環及び室内温度の管理ができるようになり、密閉状態においても安全な環境が保持できるようになった。	教育委員会	
8	中学校 特別教室空調設備設置	臨時休業に伴う学習等への支援。特別教室に空調設備を新たに設置する設計監理費、工事費 牟岐中学校	23,992,100	23,930,000	1-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.18	R4.3.31	設計管理費1,738,000円、工事費22,254,100円	空気の換気、循環及び室内温度の管理ができるようになり、密閉状態においても安全な環境が保持できるようになった。	教育委員会	
9	小・中学校 網戸新設工事	学校の換気のための網戸設置	4,598,000	4,598,000	1-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.18	R4.3.31	工事費4,598,000円	窓を開放しても昆虫等が侵入しなくなったため、夏季等の高気温時等に常時換気が行えるようになった。	教育委員会	
N o	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当 経費	経済対策との関係	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	K P I

10	中学校感染症予防事業	牟岐中学校での感染機会を削減するための感染予防品等の購入	1,018,669	1,018,000	1-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.18	R3.3.31	消耗品費 (69,969円) クリアマウスシールド (20箱×760円=15,200円) 泡ハンドソープ詰め替え (12個×578円×消費税=7,630円) ハンドスプレー容器 (12本×198円×消費税=2,613円) キムタオルホワイト (2箱×6,300円×消費税=13,860円) ぴったりシート (2個×892円×消費税=1,962円) 泡ハンドソープ詰め替え (2個×390円×消費税=858円) ビニール極薄手袋 (10個×598円×消費税=6,578円) 泡ハンドソープ本体 (11個×498円×消費税=6,025円) 除菌アルコールウェットティッシュ (35個×228円×消費税=8,778円) 手指消毒剤 (1個×6,465円=6,465円) 備品購入費 (948,700円) ハンディ型体温測定用 (サーモグラフィ) 1個×190,000円=190,000円 テント一式 (3張=607,640円) 空気清浄機 (2個×30,580円=61,160円) 空気清浄機 (1個×29,900円=29,900円) 加湿機能付き空気清浄機 (1個×60,000円=60,000円)	感染のリスクの低減につながった。	教育委員会	
11	小学校感染症予防事業	牟岐小学校での感染機会を削減するための感染予防品等の購入	1,530,340	1,530,000	1-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.18	R3.3.31	消耗品費 (60,620円) 非接触体温計 (6個×6,000円=36,000円) マスク (6箱×1,050円=6,300円) 消毒液 (2缶【15K】×7,000円×消費税=15,120円) カラーフェイスシールド (20個×160円=3,200円) 備品購入費 (1,469,720円) 加湿機能付き空気清浄機 42畳用 (7個×50,000円=350,000円) 加湿機能付き空気清浄機 23畳用 (4個×20,000円=80,000円) テント一式 (3張=607,640円) 全自動高圧蒸気滅菌器一式 (1個×432,080円=432,080円)	感染のリスクの低減につながった。	教育委員会	
12	図書館感染症予防事業	感染機会を削減するため、図書館の感染症予防のための備品等の購入	1,141,778	1,141,000	1-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.18	R3.3.31	図書消毒機 770,000円、搬入・設置費88,000円、空気清浄機等283,778円 牟岐町立図書館	来館者への感染予防の啓発、館内や本のアルコール消毒、消毒機の有効活用、館内の空気清浄と加湿、職員各自の健康管理の徹底	教育委員会	
No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当経費	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	K P I

13	海南荘コロナ対策費	感染機会を削減するため、高齢者施設の感染予防備品購入負担金	338,000	338,000	1-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.18	R3.3.31	一部事務組合負担金338,000円 対象、海部郡特別養護老人ホーム海南荘	感染対策のため、大型洗濯機等を導入することにより効果が得られた。	住民福祉課
14	施策情報提供	感染症関係の情報を紙ベースで郵送等を利用した提供に必要な経費	346,104	346,000	1-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6.1	R3.3.31	郵送料、チラシ印刷代、新聞折込料等 郵送料 199,144円、印刷代 92,630円、折込料等 21,814円、封筒代 32,516円 対象、牟岐町全世帯	申請が必要な施策を全世帯に周知することができた。	企画政策課
15	海部消防組合コロナウイルス感染症対策事業	消防組合でのコロナウイルス感染対策費。	3,461,722	3,461,000	1-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4.1	R3.3.31	海部消防組合負担金3,461,722円	感染対策の実施により、職員の感染は発生していない。	総務課
16	複合商業施設における感染症対策支援事業	複合商業施設の供用部分等に感染症対策の経費の一部を補助する。	1,099,000	1,099,000	1-1. マスク・消毒液等の確保	R2.11.1	R3.1.31	補助金1,099千円×1 商業施設関連事業者 トイレ自動水栓、手指消毒自動噴霧器、パーテーション、換気扇を設置した。	町内になる複合商業施設ポルトむぎ内に感染症対策を講じることで、町民が安心して買い物ができる環境につながり効果があった。	産業課
17	牟岐町社会福祉協議会 コロナウイルス感染症対策事業	社会福祉協議会が運営する施設に感染症対策の経費を補助する。	2,689,220	2,680,000	1-1. マスク・消毒液等の確保	R3.2.1	R4.3.31	補助金2,689,220円	不特定多数の方が出入りする施設であるため、空気清浄機を導入することによりコロナウイルス感染に努め効果が得られた。	住民福祉課
18	インフルエンザ予防接種事業	新型コロナウイルスが再流行してもインフルエンザ予防接種により、発熱患者を減らし医療機関が混乱するのを避けるためインフルエンザ予防接種手数料を支出	8,340,409	8,340,000	1-3. 医療提供体制の強化	R2.9.18	R3.3.31	インフルエンザ予防接種手数料 5,203円×1,603人=8,340,409円 65歳以上の方・60歳～65歳の特定疾患を持つ方が対象	新型コロナウイルスが再流行してもインフル予防接種により、発熱患者を減らし医療機関が混乱するのを防ぐことが出来た。	健康生活課

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充 経費	経済対策との関係	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	K P I
19	子育て応援事業	平成14年4月2日 ～令和2年5月1日 生に対して給付 金を交付	9,420,000	9,420,000	1-8. 学校の臨時 休業等を円滑に進 めるための環境整 備	R2.6.12	R2.11.30	30,000円×313人=9,420,000円	約3ヶ月に及ぶ全国一斉休校により自 宅で過ごす時間が増え、食費及び光熱水 費の出費が多くなった。このため子育て 世帯への支援として、18歳以下の子ど も1人につき3万円の給付を行い、効果 があった。	住民福祉課	
20	給食費助成事業	臨時休業によ る、8月分の給食 費に対する助 成。 4月から5月中旬 までの学校休業 により給食費を 徴収しなかった が、夏期休暇の 短縮等授業日数 の確保に努めた 結果、通年の授 業日数=給食日 数となり食材料 費に不足を生じ ることとなるた め、今年度につ いて保護者負担 の軽減を図る。	1,344,200	1,344,000	1-8. 学校の臨時 休業等を円滑に進 めるための環境整 備	R2.9.18	R3.3.31	8月分の給食費に対する助成：小学生4,900円×115人= 563,500円、中学生5,400円×52人=280,800円 4月から5月中旬分：小学生115人×10日×290円= 333,500円、中学生52人×10日×320円=166,400円 合計1,344,200円 対象、小中学校児童・生徒	教職費の保護者負担金の増加抑制になっ た。	教育委員会	

## II 雇用の維持と事業の継続

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充 経費	経済対策との関係	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	K P I
21	牟岐町あきない融資給 付金	雇用・事業の維 持や支援策の活 用を支援するた め、セーフティ ネット以外の融 資に対する利子 補給（給付金）	1,200,000	1,200,000	II-2. 資金繰り対 策	R2.9.18	R3.3.31	上限300,000円×4件=1,200,000円 対象、売上が50%以上減少している事業者	独自の融資支援政策により、コロナ禍で 経営を見直す事業者に対し支援を行うこ とで、事業者の経営改善に繋がった。	産業課	

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当経費	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	K P I
22	牟岐町事業継続給付金	雇用・事業の維持や支援策の活用を支援するため、牟岐町内の中小企業・小規模事業者・個人事業者を対象に上限10万円を給付（今後も事業を継続していく意思があり、20%以上減収のあった事業所を対象として）	22,600,000	22,600,000	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4.1	R3.3.31	100,000円×226件＝22,600,000円	減収した事業者に対し、即効性のある給付を行った。町内事業者の廃業を増加を防いだ。	産業課	
23	各種相談・申請支援事業	雇用・事業の維持や支援策の活用を支援するため、町内の各団体等と連携・委託し支援策等に関する相談・申請書類等の作成支援等に必要な経費を支出	674,000	616,000	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4.1	R3.3.31	相談手数料2,000円×308件＝616,000円 商工会・漁協・農協・観光協会等	牟岐町事業継続給付金を始め、各種給付金の申請サポート、事業者の相談に対し、各専門組織が補助に入ることによって、円滑な対応を取ることができた。	産業課	
24	学生応援プロジェクト	牟岐町出身の学生・牟岐町の地域課題に向き合う団体等の学生に対して物資を送付する	1,106,281	1,106,000	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4.1	R3.3.31	業務手数料、送料、チラシ代等 小包（112人）852,364円、送料96,492円、メッセージ動画10,000円、新聞折込料7,788円 業務手数料 85,137円 チラシ作成 54,500円	緊急事態宣言による移動や外出制限によるアルバイトの収入減などで、修学や生活に影響が出ている町出身大学生や関係人口大学生の支援に繋がり、牟岐町に対する愛情が深まった。 申込：112名	企画政策課	
25	牟岐町出身学生等応援給付金	学生の就学環境を維持するために必要な経費の一部を支援する。学生1人につき10万円。	6,900,000	6,900,000	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.9.18	R3.3.31	69人×100,000円＝6,900,000円 対象、牟岐町出身の大学生等 18歳以上	緊急事態宣言による移動や外出制限によるアルバイトの収入減などで、修学や生活に影響が出ている町出身学生の支援に繋がり、牟岐町に対する愛情が深まった。 申込：69名	企画政策課	

Ⅲ次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

N o	事業名	事業概要	総事業費	交付金充 当 経費	経済対策との関係	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	K P I
26	誘客拡大 魅力発信事業	コロナにより客足の低迷した民宿、飲食、小売業、観光関連事業者などを対象に動画撮影をし、テレビ放映することで、誘客拡大に取り組む。	4,147,000	4,140,000	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.9.18	R3.12.31	業務手数料 動画作成（15事業所）ナレーション付き2,475,000円、 ケーブルテレビあなん（2,590回30秒）1,672,000円	町内15事業者（宿泊、飲食、観光事業者等）の動画を作製し、ケーブルテレビあなん（約16,000世帯）へ2,590回放映し、事業者案内を発信し、誘客につながり効果があった。	産業課	
27	町内事業者情報発信事業	外食産業等事業者の雇用・事業の維持や支援策の活用を支援するためチラシやフリーペーパー掲載等の情報発信等行い支援する	3,406,950	3,403,000	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.4.1	R4.3.31	チラシ代、チラシ折込料、写真パネル、フリーペーパー掲載費、業務手数料 外食産業等テイクアウトマップ・食事券などの取組への支援等 需用費（印刷代等）555,500円、手数料（チラシ折込料、写真パネル、フリーペーパー掲載費、業務手数料）2,851,450円	・なんと発行部数15,000冊×9回掲載し、牟岐町の情報発信として一定の効果があった。 ・めぐる発行部数8,000冊×1回（実生ゆず、イセエビ）を掲載し、牟岐町の情報発信として一定の効果があった。 ・牟岐町及び出羽島のパンフレットを各3,000部製作し、県内観光施設や宿泊施設で配布することで牟岐町の情報発信として一定の効果があった。	産業課	
28	チャレンジ支援事業	コロナ収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援するため、コロナの影響がある事業所・個人事業主（一次産業含む）が企画提案し、実施した事業（感染症対策を含む）に対して経費を補助する。補助率100%、上限100万円。対象は、牟岐町内中小企業・小規模事業者・個人事業者	15,107,000	15,107,000	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.4.1	R4.3.31	コロナ終息後に備えた活動や新しいチャレンジへの助成 15,107,000円	町内18事業者へ助成することで一定の効果があった。	産業課	

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当経費	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	K P I
29	ふるさと応援事業	牟岐町内事業者のコロナ収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援するため、牟岐の農水産物等が入った小包の送料等を負担する。	1,611,546	1,604,000	III-2. 地域経済の活性化	R2.4.1	R4.3.31	業務手数料、チラシ、送料箱代等 令和2年度分業務手数料 303,969円 ふるさとパック送料 301,595円 チラシ作成 157,300円 箱代等 21,897円 繰越事業分 チラシ作成99,000円、業務手数料561,564円、送料166,221円	町内事業者による特産品を詰め合わせて販売することにより、売上が減少している町内事業者の支援に繋がった。また、特産品のPR支援となった。 1回目：ふるさとパック50セット販売 2回目：伊勢海老セット46セット販売 よくばりセット50セット販売	産業課	
30	食のオンライン交流イベント	コロナの影響で価格が低迷している農水産物をPR及び商談に結び付けるため、生産者（農家・漁師）と食を取り扱う事業者をオンラインで繋いだオンライン交流会を開催する。アフターコロナを見据えた商談になるように農水産物をPR、試供品として、食材を提供する。	1,815,563	1,813,000	III-2. 地域経済の活性化	R2.9.18	R3.12.31	業務手数料 令和2年度分893,200円、繰越事業分922,363円	令和2年度 ・牟岐会場13名、神山会場（WEEK神山）20名、美馬会場（ADLIV）25名、三好会場（4SSTAY）16名をオンラインでつなぎ、生産者と消費者が交流しながら、地元食材のPRを実施し、一定の効果があった。 ・漁協視察、魚さばき体験などの生産現場を見学し、生産者と意見交換（7名）を実施し、生産者と消費者が交流しながら、地元食材のPRを実施し、一定の効果があった。 令和3年度 おうちでフレンチ（マツシゲート）18名、ジビエナイト（モラスコむぎ）21名が参加し、生産者と消費者が交流しながら、地元食材のPRを実施し、一定の効果があった。	産業課	
31	魅力発掘モニターツアー	県内在住リモートワーカーやサテライトオフィス希望者などを対象としたモニターツアー（サテライトオフィス巡り&レジャー体験&食の交流）を実施する。	190,000	190,000	III-2. 地域経済の活性化	R2.9.18	R4.3.31	業務手数料（モニター4名参加） 190,000円	里帰りワーケーションと題し、学生時代に牟岐町内で活動した若手社会人を対象にモニターツアーを行った。4名が参加し、学生時代に関わった人や場所を訪れ、社会人となった今、今後の関わり方を模索した。参加者から、課題と提案を受け、関係性の継続に繋がる収穫を得た。	産業課	

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充 経費	経済対策との関係	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	K P I
32	特産品応援事業	コロナの影響を受けて、販売の低迷や販売機会が減少している農水産物や特産品を購入し、PR及び販売促進、販路開拓・拡大を図る。	2,225,789	2,218,000	III-2. 地域経済の活性化	R2.9.18	R4.3.31	特産品、送料等 農水産物購入費 1,363,376円、農水産物運送費50,913円、PR動画作成 298,000円、業務手数料513,500円、 対象、農水産事業者、町内事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>PR用動画（イセエビ、実生ゆず）を製作した。</li> <li>HLABウインタースクール34名、ターンテーブル（東京都）18名、徳島県庁食堂150食に食材を提供することで牟岐の特産品PRにつなげ、一定の効果があった。</li> <li>未来コンビニ（那賀町）イセエビ釣り23名を実施するとともに特産品販売を実施し、牟岐の特産品PRにつなげ、一定の効果があった。</li> <li>WEEK神山（神山町）輪投げアワビ20名、テイクアウト弁当100食販売、特産品販売を実施し、牟岐の特産品PRにつなげ、一定の効果があった。</li> <li>オンライン観光ツアー28名、家たびスタンプラリー（JAF）1,603名へ特産品を景品として提供することで牟岐の特産品PRにつなげ、一定の効果があった。</li> </ul>	産業課	
33	地元農産物PR・販売力強化事業	コロナ収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援するため。各種農業団体への生産・出荷・販売やPRに係る費用及び販売等に係る新型コロナウイルス感染拡大防止のための費用の補助を行う 対象経費の100%、上限100万円×2団体 対象、各種農業団体	1,953,000	1,953,000	III-2. 地域経済の活性化	R2.9.18	R3.3.31	補助金1,953,000円（4団体）	各種農業団体の生産・出荷・販売やPRにつながった。	産業課	

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充 経費	経済対策との関係	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	K P I
34	水産物出荷販売応援事業	魚価の低下等から販売事業に影響を受けている町内漁業組合に対して、出荷にかかる経費を補助し、牟岐町産の水産物販売を応援する。 補助金 令和2年4月～令和3年2月の経費を補助し支給する。 上限200万円×2団体 = 400万円 対象、漁業団体	4,000,000	4,000,000	III-2. 地域経済の活性化	R2.9.18	R3.3.31	上限2,000,000円×2団体（牟岐町漁協、牟岐東漁協） = 4,000,000円	各組合の販売事業促進につながった。	産業課	

#### IV強靱な経済構造の構築

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充 経費	経済対策との関係	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	K P I
35	新型コロナウイルス感染症対策対応マニュアル等作成支援	新型コロナウイルス感染症対策対応マニュアルやBCPの作成、就業規則（テレワークなどの労務管理等）の見直しに係る経費の一部を助成する。補助金 補助率100%、上限5万円	538,920	538,000	IV-1. サプライチェーン改革	R2.9.18	R3.3.31	5件 538,920円 町内事業者等	コロナ過における就業規則の見直し（4事業者）、販路開拓のためのHP見直し（1事業者）の支援することで事業見直しを図り、一定の効果があった。	産業課	
36	ウェブ会議環境整備	オンライン会議を行うため、会議用設備を導入・拡張する。	626,472	626,000	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9.18	R3.3.31	消耗品費・備品購入費 カメラ2台・マイク一体型スピーカー2台128,700円、パソコン2台・モニター2台497,772円 地方公共団体	庁舎内で整備が不十分であった、リモート会議を行うための環境を整備することで、感染リスクの低減を図ると共に、新たな働き方の創出につながった。	総務課	

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充 経費	経済対策との関係	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	K P I
37	イノベーション人材集積拠点創出事業	テレワーク勤務など多様な働き方を支援するため、テレワーク・サテライトオフィス誘致のためのオフィス整備	36,688,260	34,510,000	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9.18	R4.3.31	設計監理費 2,145,000円、備品購入費 4,960,974円、工事費 28,796,900円、手数料 236,252円、消耗品 549,134円	令和4年1月にオープン。1月から3月までの間で、のべ83人の利用があった。本施設の開設により、ようやく最低限のインフラが整い、サテライトオフィス誘致イベントでは、これまで以上に本町への興味関心や進出を検討してくれる事業者が増えてきている。実際に、定期的に関西方面から利用する事業者も出てきた。また、移住しオフィス代わりに月極で利用する顧客もいる。その他、各種ワーケーションツアーの日程に組み込まれ、利用されるケースも多い。今後も、「牟岐町総合戦略」に沿い、新しいひとの流れを創出していくため、その拠点としての役割を果たしていく。	企画政策課	
38	コンビニ・コード払いシステム	役所に行かずに税金等の支払いができる環境を整備。コンビニ・バーコード決済を可能にし、地域住民の利便性向上のための消耗品、手数料、水道会計への繰り出し金	3,191,870	3,191,000	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9.18	R3.3.31	コンビニ収納導入作業手数料1,404,150円、水道事業繰り出し金1,292,170円（導入作業手数料分）、対応納付書495,550円	平日の昼間に金融機関や役場窓口に出向きにくい人が、コンビニやバーコード決済を利用して納付しており、導入前より徴収率が上がった。	税務会計課	
39	公立学校タブレット等整備事業	小中学生の学習機能を確保するため公立学校情報機器整備費補助金1台45,000を超える分のタブレット等に対する必要経費	3,905,000	3,905,000	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.6.12	R3.1.28	35,500円×110台=3,905,000円	次世代機器に触れる機会の確保及び、非常時に自宅でも学習ができる環境が整った。また、GIGAスクール構想において児童生徒1人1端末が実現した。	教育委員会	

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充 経費	経済対策との関係	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	K P I
40	海の総合文化センター ネットワーク回線工事	学習機会を確保 するため、学校の 臨時休校等の 期間中、児童・ 生徒・学生がオ ンライン学習等 のためのICT 環境の整備。	472,560	472,000	IV-3. リモート化 等によるデジタ ル・トランス フォーメーション の加速	R2.9.18	R3.3.31	工事費フォーティゲイト325,000円×1.1=357,500円、 アクセスポイント104,600円×1.1=115,060円 海の総合文化センター	学校のオンライン授業等や社会教育のオ ンラインイベント等で、使用できるネッ トワークが構築できた。	教育委員会	
41	被災者生活再建支援シ ステム	新型コロナ感染 症等に対応した 新たな災害対応 スタイルの構 築。被災者支援 制度の手続きの デジタル化のた め被災者生活再 建システム導入 費用	1,334,300	1,334,000	IV-4. 公共投資の 早期執行等	R2.9.18	R3.3.31	被災者生活再建システム導入業務委託771,100円、 被災者生活再建システム導入に伴うデータ出力業務 563,200円	いつ起こるか分からない災害に向け、コ ロナ禍でも対応できるようシステムの整 備を導入した。	住民福祉課	
合計			263,027,357	260,675,000							